

特集 :おらほの農地集積】

～ほ場整備を契機に新たな転作作物の可能性「かぼちゃ」で地域活性化！～

余剰労力活用と地域作物の確立に向け、かぼちゃ栽培を模索

おおつば 大坪地区

1.地区の概要

事業名：経営体育成基盤整備事業
担い手数：5人
関係市町村：大崎市 関係土地改良区：-
工期：平成15年度～平成23年度
受益面積：53.7ha（平成18年度までの面工事完了面積22.6ha）
農家戸数：53戸
総事業費：900百万円（平成18年度までの予算285百万円）
農地集積率：50.4% 平成19年度見込（目標値68.0%）



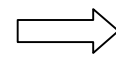
2.地区の現状等

当地区は、宮城県の北西部に位置した水稲単作経営と水稲+畜産経営（繁殖牛、乳用牛）の複合経営地帯である。受益農家の平均経営面積は、2.8haと県平均を上回っているが、農道も狭少で未接続の田が多いため営農機械の大型化が困難な状況である。

そこで、平成15年より経営体育成基盤整備事業を導入し、地区内の認定農業者へ農用地集積を図り、農地の有効利用と地域の活性化を目指しているところである。



未整備



整備済

3.集積推進活動の実施

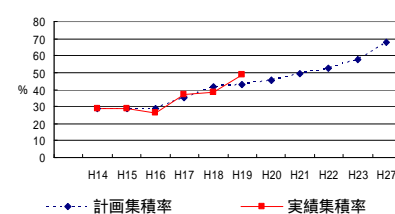
当地区では個別経営体5名がほ場整備事業の担い手として位置づけられており、農地集積率の年次計画は図のとおりである。しかし、計画的に面工事が進められなかったことから、年次計画どおりの集積率の達成が懸念された。

地元役員、担い手農家、関係機関等で構成している「農村活性化推進会議」を開催し、集積の推進について話し合ったところ、計画目標を達成するために今まで以上に受益農家の理解と協力が必要との結論に達した。

そこで、農地集積の必要性とメリット等を受益農家に理解してもらうために集積説明会を開催するとともに、情報提供紙「大坪活性化通信」を作成し、全戸に配布した。

結果、整備済み水田での集積率29.9%、未整備水田の集積率20.5%となり、地区全体では50.4%の集積率を確保することができた。

大坪地区集積状況 計画と実績



大坪活性化通信発行

また、当地区は、作業受委託の形態が多いことから、地区内の作業受委託料金統一に向けた検討を行い、受託者、委託者相互の関係がスムーズになるような体制づくりを進めた。

「集積」は、ほ場整備事業の「要件」の一つであるが、事業要件達成がゴールではなく、ほ場整備完了後も地区の農地を担い手が維持・発展させることができるような質の高い集積推進活動が今後も必要である。

4.農地の安定的な活用のために

大坪地区では、専業農家と二種兼業農家の二極化が進んでおり、受益者からは「ほ場整備後は、農地を頼みたい」「農地を頼みたいと思っても個人交渉では頼みにくい」といった声が多く聞かれている。

ほ場整備事業完了後も地区の農地を安定的・継続的に維持していくためには、土地利用調整組織の設立が必要ではないかという視点から、地域全体の話し合いの場として、アグリセンター設立を検討している。



地元話し合いの様子

5.新たな転作作物の可能性「かぼちゃ」で地域活性化！

計画時、スイートコーンを転作作物として推進する計画であったが、熊等の被害により作付けが困難となった。大崎市岩出山地区は、水稲、畜産が主体の農業形態であり、園芸作物への取り組みには新たな検討を要する地区であった。地域の土壌・気象条件や生産技術レベル、労働力、投資、収益性を考慮し検討した結果、試験的に「かぼちゃ」へ取り組むことになった。

平成18年度から大崎農業改良普及センター、JA岩出山の指導のもと4名がかぼちゃ栽培に取り組んでおり、地域活性化作物としての定着をはかっている。

9月には、収穫したかぼちゃをテーマに「地域活性化セミナー」を開催したところ、地区内の女性11名が参加した。かぼちゃや地域の食材を使った調理実習、その後は大崎地方振興事務所や大崎市、JAいわでやまから情報提供を行い、活発な意見交換がなされた。

今後も継続してかぼちゃを推進していくために、実行委員会がかぼちゃの種子助成を行うなど余剰労力活用と地域作物としての可能性を模索しながらかぼちゃ栽培を地区全体で盛り上げていこうという気運が高まっている。



大坪地区活性化セミナー



かぼちゃ

6.今後の課題・まとめ

今後、後継者不足の出し手農家が増えると予想される。担い手が安定的な農業経営を行っていきけるような体制づくりと地域合意に基づくアグリセンターの設立を推進していきたい。

問い合わせ先
宮城県大崎地方振興事務所
農業農村整備部計画調整班
〒989-6117 大崎市古川旭四丁目1-1
TEL: 0229-91-0724 FAX: 0229-23-5014